

Title	中規模企業の情報対応化戦略
Sub Title	
Author	中山勝(Nakayama, Masaru) 嶋口充輝
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第628号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0628">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0628</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	中山 勝	主査	嶋 口 充 輝
	(株式会社駿河銀行)	副査	片 岡 一 郎
所属ゼミナール	嶋 口 充 輝 研		柳 原 一 夫

## 中規模企業の情報対応化戦略

中小・中堅企業は持ち前のバイタリティーと企業家精神を發揮し、戦後のインフレ、昭和30年代以降の貿易・資本の自由化、そして2度に渡るオイルショックなどの幾多の環境変化を的確に捉え対応し、日本経済を支えると共に日本経済の中で大きな地位を占めてきた。この中小・中堅企業群の現在の環境を見ると、新しい経営ノウハウを持った企業の参入による競争激化に加えて「情報化」という新たな波が押し寄せて来ている。従って中小・中堅企業が経営成果を向上させるため、この2項目に適切な対応をする戦略が必要となる。

そこで本研究では中小・中堅企業を集約して中規模企業と捉え、経営戦略と情報対応戦略を効果的、効率的に実行する方法を探索するものである。研究方法は、文献サーベイによって2戦略に対する理論モデルを構築(仮説提示)し、アンケート調査によって実証しようとするものである。

仮説1 「ニッチャー戦略を採用し、トップによるインフォーマル・コミュニケーションを情報ルートとしている企業の業績は高い」

仮説2 「中規模企業群にあってはオペレーションの情報量の差も業績に左右する。また、情報量と情報システムには一貫性がある。」

検証にあたっては仮説をブレイクダウンさせ実証可能なものとし、分析方法には平均値の差の検定を採用した。結果は、仮説1は傾向値として捉えることが出来、仮説2は棄却された。結論として、中規模企業の情報対応化は初期ではあるが、業績を向上させている企業群について、有意となる情報ルートが存在していることが判明した。従って、中規模企業にとって事務効率化に適合させた営業支援・経営情報システムよりも、経営戦略に適合した営業支援・経営情報システムが重要で、この優劣が業績の差となって現われるのである。